

変革期にある漁港建設業は 何を指すべきか？②

(一面から続き)

安全で魅力ある事業環境の創出

漁港建設業は、波浪など気象海象状況やノリ養殖などの漁業活動に左右されることが多いことから、計画的な休日確保が難しく、働き方改革への取り組みが遅れています。また、施工現場におけるICTの導入やプレキャスト化も同様です。このため、休日確保など働き方改革やICTの導入、プレキャスト化の推進など最新技術の活用による生産性の向上を図り、安全かつ効率的で魅力的な事業環境の

◆魅力的な事業環境の創出

創出を図る必要があります。また、構造的な担い手不足の解消に向けては、これまでの3Kイメージを脱却し、若者や女性にも魅力ある産業(新3K:給与、休日、希望)への再構築を図ることも重要です。

◆新型コロナウイルス対策

公共事業は、社会の安定維持の観点から、感染症災害発生時の緊急事態においても企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する事業者であることも踏まえ、漁港建設業は、新型コロナウイルス対策として、積極的な三密防止や換気対策などの現場や実態

に即した感染防止対策を図ることにより、業務の継続に努める必要があります。

このため、国土交通省によるガイドラインなどに

基づき、現場や実態に応じた感染予防対策を徹底するとともに、企業経営者は自ら講ずる感染対策の見える化を推進し、地域社会や発注者からこ

○革新的技術の導入

技術は建設業が抱える各種課題を解決する基礎となるものです。漁港建設業にかかる技術開発については、これまで「漁港施設点検システム」や「プレキャスト(残置型枠)工法」にかかる技術開発が進んでおり、これらはいずれも

インフラメンテナンス大賞を受賞するなど高い評価を得ています。

また、直近では、会員からの要請が高い回航費等の適正化を支援する技術として「作業船位置・回航情報システム」や、水産政策改革における養殖対策を支援する技術として「環境維持保全工法」に関する研究開発が進められています。

今後とも、水産改革等の政策実現や政府による「デジタルニューディール」実現への要請、さらには、コロナ対策など新たな課題解決に向けた技術など、漁業や漁港建設業の現場からのニーズの変化に適切に対応し、需要や社会的意義の大きい分野における技術の開発を進める必要があります。

わが国の漁業・漁村及び水産基盤整備として漁港建設業をとりまく状況は、水産政策の大改革や担い手3法の改正、さらには世界を見えざる敵として恐怖に陥れた新型コロナ禍の発生など大きく変化しています。

特に、地球温暖化の影響も一因に水産資源の減少や災害の多発・激甚化が進行するとともに、未だ終息時期が見えないコロナ禍の影響により、水産業や漁村の活力低下はますますその深刻さを増しています。

新任挨拶

意見交換を重ね、 未来の水産基盤整備を築く



水産庁漁港漁場整備部整備課長 横山 純

一月一日付け異動にて整備課長を拝命しました。全日本漁港建設協会の会員の皆様におかれましては、日頃より、漁港漁場整備に多大なご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。前職は、国土交通省北海道開発局で水産課長を勤めさせていただき、北海道開発局水産課長として皆様と、働き方改革の推進やコロナ禍での新たな業務体制のあり方について意見交換できたことは私にとって貴重な体験であり、このタイミングで整備課長を拝命できたことに幸せを感じております。

や予算業務が中心で、整備課勤務は二年半と少なかつたのですが、直近の二年間は、北海道開発局水産課長として皆様と、働き方改革の推進やコロナ禍での新たな業務体制のあり方について意見交換できたことは私にとって貴重な体験であり、このタイミングで整備課長を拝命できたことに幸せを感じております。

整備課の業務は多様化、複雑化しております。フロンティア漁場整備事業、沖縄県糸満漁港での漁業取締船対応

「防災・減災、国土強靱化

のための五カ年加速化対策」がこれまでの三カ年緊急対策に引き続いて推進されることからも分かる通り、公共工事を中心として建設業の役割は大きいと考えています。それに加えて、海洋環境が変化し不漁問題が生じている中で、漁港を有効活用し、蓄養や養殖基地として水産振興と漁村活性化につなげていくことなど、新たな需要にも適切に答えていく必要があり、こうした取り組みを支えていただく上でも水産基盤整備に課された役割は非常に大きいと考えております。今後とも皆様と意見交換を重ね、未来の水産基盤整備を築いていけたらと考えております。

全日本漁港建設協会の会員並びに関係者の皆様には、今後ともお世話になります。何とぞよろしくお願い申し上げます。

議事では、七月三十一日に

開催された第一回委員会での議論と、八月から九月にかけて協会会員を対象にして実施されたアンケートの結果等をもとにして作成された「新漁港建設業の将来ビジョン」の素案について、本部事務局より説明があった。続いてこの素案について委員・オブザーバーを交えて意見交換が行われた。

「防衛・減災、国土強靱化

の要請が高い回航費等の適正化を支援する技術として「作業船位置・回航情報システム」や、水産政策改革における養殖対策を支援する技術として「環境維持保全工法」に関する研究開発が進められています。

特に、地球温暖化の影響も一因に水産資源の減少や災害の多発・激甚化が進行するとともに、未だ終息時期が見えないコロナ禍の影響により、水産業や漁村の活力低下はますますその深刻さを増しています。

また、直近では、会員からの要請が高い回航費等の適正化を支援する技術として「作業船位置・回航情報システム」や、水産政策改革における養殖対策を支援する技術として「環境維持保全工法」に関する研究開発が進められています。

今後とも、水産改革等の政策実現や政府による「デジタルニューディール」実現への要請、さらには、コロナ対策など新たな課題解決に向けた技術など、漁業や漁港建設業の現場からのニーズの変化に適切に対応し、需要や社会的意義の大きい分野における技術の開発を進める必要があります。

第2回 漁港建設業将来ビジョン策定委員会 来年度総会での公表へ

第二回漁港建設業将来ビジョン策定委員会が、令和二年十一月十九日午後二時三十分から、ウェブ会議サービス「Zoom」を使用して開催された。

漁港建設業将来ビジョン策定委員会は、協会本部が今年度の重点課題として掲げている「新たな「漁港建設業の将来ビジョン」の策定」を進めるために設置されたもので、その策定委員及びオブザーバーは協会の運営委員や広報小委員・学識経験者から構成されている。

開催された第一回委員会での議論と、八月から九月にかけて協会会員を対象にして実施されたアンケートの結果等をもとにして作成された「新漁港建設業の将来ビジョン」の素案について、本部事務局より説明があった。続いてこの素案について委員・オブザーバーを交えて意見交換が行われた。

オブザーバーとして参加した水産庁漁港漁場整備部の浅川整備課長は、「ビジョンは業界の内発的動機付けに重要なものであるが、一方で業界の外にも伝わるような言葉

各地区からの提案・要望について討議

第13回技術委員会



第十三回技術委員会が、令和二年十一月二十六日午後一時三十分から、ウェブ会議サービス「Zoom」を使用して開催された。

議事では、まず本部より昨年の第十二回技術委員会と水産庁への要望について報告が行われた。また、水産庁より令和三年度に向けての漁港漁場関係工事積算基準等の検討状況について、報告が行われた。



第21回全日本漁港建設協会 セミナーを開催

漁港建設業の将来ビジョンを考える

第二十一回全日本漁港建設協会セミナーを令和二年十月十三日午後一時三十分から、東京都港区の石垣記念ホールで開催し、全国から約一〇〇名の会員及び関係者の参加を得た。

全日本漁港建設協会では、かねてより学識者の講演と質疑応答により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えるためのセミナーを実施している。第二十一回となる今回は『漁港建設業の将来ビジョンを考える』をテーマに開催した。

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加人数を制限した他、受付での検温・消毒や席間隔の確保、飛沫拡散防止パネルの使用などの対策を実施した。冒頭、岡会長から「災害復興や社会活動支援など多くの公益的役割を果たす漁港建設業が、今後健全に維持・発展していくため、漁港建設業の将来がどうあるべきかを会員の皆様とともに考えたい」と挨拶があった。



挨拶する片石教授

挨拶があった。

はじめに、中央大学研究開発機構の片石温美教授より、「地域のため・人のために」公益的役割を果たす漁港建設業」と題して講演があった。講演では、具体的な事例の紹介を交えて、「地域社会への貢献」「地域経済・水産業への貢献」「地域の守り手としての貢献」「国土保全と形成への貢献」に分類される漁港建設業の公益的役割が示された。また、これからの漁港建設業について、地域内産業連関、地域ビジョンと水産基盤整備、人材、働き方改革の観点から見通しが示された。

令和3年度予算概算決定

令和三年度政府予算案が令和二年十二月二十一日に閣議決定され、水産基盤整備事業では、72,607百万円(対前年度102.1%)の予算が計上された。

漁港漁場整備長期計画(平成二十九年三月閣議決定)の着実な推進とともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向けて、次の重点課題への対策が推進される。

- ① 水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策
- ② 漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
- ③ 大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策
- ④ 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

新規・拡充事項としては、水産物を多く取り扱う港湾において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と一体的に機能する衛生管理型市場等の整備

ABE」といった、一般社団法人群馬県建設業協会による地域を守る取り組みに加え、ユニフォームデザインプロジェクトや仮囲いデザインコンテストなど学生とのコラボレーションといった、全国建設業協同組合連合会



講演する青柳会長

による建設業界イメージ向上のための取り組みが紹介され、業界団体としての活動のあり方が示された。学術研究の世界また他団体で活躍する講師からの講演は多くの示唆に富み、今後の漁港建設業のあり方について考える

を可能とする『港湾背後における水産物流通機能の強化』、迅速な水揚げ情報等の収集体制の整備を図る『水産物流通の拠点におけるICT活用推進』、高度衛生管理型荷捌き所を水産物供給基盤機能保全事業の対象に追加する『漁港施設の効率的な維持管理の促進』、荷捌き所等の非常時における電力確保を図る『拠点漁港等における流通関連施設の非常電源確保対策』、養殖生産拠点等における生産・流通の一体的な施設整備を実施し、養殖業の生産性・収益性の向上、養殖適地の拡大、養殖作業の効率化を図る『養殖業成長産業化に向けた生産拠点の一体的整備』、試験設置等の実証試験、モニタリングを実施する『海洋環境の変動に対応した漁場整備の展開』、漁業集落排水施設等の防

令和3年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

令和2年12月 水産庁(金額単位:百万円)

事項	R2 当初予算	R3 概算決定額	対前年度比
水産基盤整備事業	71,133	72,607	102.1%
直轄特定漁港漁場整備事業	17,228	17,435	101.2%
うちフロンティア漁場整備事業	2,500	2,100	84.0%
うち直轄漁港整備事業(北海道)	14,628	14,635	100.0%
うち直轄漁港整備事業(沖縄)	100	700	700.0%
水産物供給基盤整備	27,643	28,972	104.8%
水産流通基盤整備事業	5,936	10,709	180.4%
水産基盤ストックマネジメント事業	17,204	13,028	75.7%
漁港施設機能強化事業	4,503	5,235	116.3%
水産資源環境整備	22,904	21,478	93.8%
水産環境整備事業	13,704	12,330	90.0%
水産生産基盤整備事業	9,200	9,148	99.4%
漁村総合整備	-	1,440	皆増
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	100.0%
作業船整備費	18	18	100.0%
後進地域補助率差額	2,825	2,749	97.3%

※このほか、東日本大震災の被災地復興対策(復興庁計上)として後進地域補助率差額83百万円を計上。
※端数において合計と一致しない場合がある。

令和2年度漁港漁場関係事業に係る要望 『運用指針の徹底』や 『発注体制の整備』等の6項目を要望

全日本漁港建設協会は、技術委員会、水産庁との意見交換会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和三年一月十三日、水産庁漁港漁場整備部長宛に陳情した。

- ① 新たな漁港漁場整備長期計画の策定について
- ② 漁港漁場整備関係予算の確保と適切な予算配分について
- ③ 品確法に基づく運用指針の徹底について
- ④ 漁港建設業における働き方改革等の推進について
- ⑤ 公共工事における発注体制の整備について
- ⑥ 災害時の緊急対応の充実強化について

7月豪雨災害への対応

熊本県支部に支援金

令和二年七月三日から四日にかけて熊本県を中心として九州地方に発生した豪雨は、人的に大きな被害をもたらした。ただでなく、水産関係にも大きな被害をもたらした。これに対し、長崎県支部の会員が漁港災害協定に基づき復旧活動を行った他、熊本県支部

熊本県と災害協定を締結

熊本県漁港建設協会(会長・田中秀征氏)は、令和二年十二月二十四日付けで熊本県(知事・蒲島郁夫氏)と「大規模災害時の支援活動に関する協定」を締結した。これにより、有明海や八代海において毎年発生する豪雨災害等からの復旧に対して、大きな役割を果たすことが期待される。

CPDS認定

令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会

今年度から適用の積算基準等を解説

審査等の行政手続きの技術評価項目として活用される「土木施工管理技術士会連合会のCPDS(継続学習)認定講習会」として実施された。

例年は六月に実施しているが、今年度は新型コロナウイルスの状況を考慮し、開催延期となっていた。開催に当たっては、受講者数を制限した他、受付での検温・手指消毒の徹底、受講者席間の間隔確保、会場内の定期的換気、飛沫拡散防止フィルムの使用等の感染症対策を取った。

今年度は四会場合計で一八八名が受講した。そのうち約十八％が県・市町村職員等発注者の職員で、発注者・受注者が席を同じくして受講し、共通の認識を得られる非常に有意義な講習会となった。



水産土木建設技術センター松江支所 永井所長



来賓挨拶をする浅川整備課長

全日本漁港建設協会は水産庁の後援を受け一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で、令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、神戸、福岡、仙台の四会場で開催した。

同講習会は、漁港漁場関係工事の各種基準等について、第一線で活躍中の実務者へ最新の改訂点や内容の周知徹底を図るため、平成八年から毎年開催しているもので、入札参加資格審査や個々の入札の

のどおり。

- ①「水産庁の漁港漁場整備に関する取組について」水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐(施工積算班)的野賢司
- ②「漁港漁場関係工事積算基準の概要及び改定について」水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐(施工積算班)的野賢司
- ③「工事費算定の基礎」一般社団法人水産土木建設技術センター松江支所 永井克彦
- ④「最近の資材単価・労務費・市場単価の動向等について」一般社団法人経済調査会 土木第二部港湾空港調査室長 三科正和(土木

第二部港湾空港調査室 中曾隆弘)

⑤「契約・発注の適正化に向

令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会開催状況

会場名	開催場所	受講者数			
		会員	発注者	その他	合計
東京	全日通震ヶ関ビル 【開催日】8月25日	36	3	2	41
神戸	三宮研修センター 【開催日】9月3日	26	7	0	33
福岡	福岡朝日ビル 【開催日】9月4日	58	12	3	73
仙台	仙都会館 【開催日】9月18日	37	13	1	51
合計		157	35	6	198

「一般社団法人全日本漁港建設協会会長 岡貞行

終了後受講者からは、「契約、設計図書、積算の考え方や実務に必要な内容が多く、有意義だった」「若手技術者にとって判りやすい内容だった」といった声が寄せられた。

第14回『新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会』開催

令和二年十月二十一日に「第十四回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都港区のメルパルク東京で行われた。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているもの。

水産庁漁港漁場整備部の山本部長は挨拶で、市町村の技術者不足や国の直轄事業の展開、地域活性化等を話題とした上で、それに対する協会の協力を求めた。

意見交換では協会から、小規模工事や回航、えい航費等の積算乖離問

本部だより

地域での清掃や藻場の保全、または異業種への参入等といった、会員の皆様を取り組まれている活動などについて

会員の皆様の活動を

お寄せください

是非本部事務局までお寄せください。協会会報にてご紹介させていただきます。

全天候野帳の紹介

全天候野帳(All Weather Field Book)は昭和五十六年に当協会が発行された。以来、全国各地の工事現場、官公庁、大学、研究機関等を中心に十八万余冊のご利用をいただいております。本野帳には以下の特長があります。



お求め・お問い合わせは協会ホームページのお申し込みページ
http://www.zengyoken.jp/activity/fieldbook.html
またはメール books-order@zengyoken.jp にご連絡ください。

協会の行事予定

- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回支部長会 3.2.16 書面開催
- 北海道・東北地区連絡協議会 第2回技術委員会、技術研修会 3.2.18 書面開催
- 第91回運営委員会 3.3.12 東京都
- 第42回理事会 3.3.12 東京都
- 第39回表彰委員会 3.3.12 東京都
- 令和2年度会計監査 3.4.7 東京都
- 第49回正副会長会議 3.4.7 東京都
- 第43回理事会 3.4.7 東京都
- 熊本県支部総会 3.4.20 熊本県
- 令和3年度定時総会 3.5.13 東京都
- 福岡県支部総会 3.5.17 福岡県
- 北海道支部総会 3.5.25 北海道
- 三重県支部総会 3.6.2 三重県
- 東京都支部総会 3.6.4 東京都
- 大分県支部総会 3.6.7 大分県
- 岩手県支部総会 3.6.14 岩手県
- 新潟県支部総会 3.6.17 新潟県
- 兵庫県支部総会 3.6.25 兵庫県

※新型コロナウイルス感染症拡大により、右記日程は中止や変更の可能性がります。

支部事務局住所の変更

八月十七日付

○東京都支部 千二二一〇〇四

東京都文京区後楽二一六一 住友不動産飯田橋ファーストタワー三十三階
※電話・FAX番号は変更なし